

2020年12月18日

オーストラリアの現状と本県との交流の可能性について

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所 研修生 根木 勇也

1. オーストラリアの経済概況について

オーストラリアは、1991年度から、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの28年間、連続して経済成長を続けており、今後も成長が見込める経済優良国である。この間、1人当たりGDPも大幅

(単位:米ドル)

	1991年	2019年	伸び率
オーストラリア	18,631	54,349	191.7%
日本	28,924	40,256	39.2%

表1：1人当たりGDPの推移
(出典) IMF「World Economic Outlook」

に伸びており、金額においてすでに日本を追い越している(表1)。

世界有数の資源国であるオーストラリアは、石炭や天然ガスなどの鉱業に加え、国土面積を生かした農業も盛んであるが、近年では国内人口や観光客、留学生等の増加によって小売・宿泊・飲食などのサービス産業が発展してきている。このような中、日本の対豪直接投資は、依然として鉱業が大部分を占めるものの、近年では食料品、金融・保険、卸・小売等が増加している。

2. オーストラリアにおける新型コロナウイルス感染症の現状

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、ロックダウン(国境及び州境封鎖)や外出禁止令など、徹底した感染拡大防止措置を講じてきた。その結果、新規感染者数は、8月のピーク時の約700人から大幅に減少し、12月は10人前後で推移しており、一部の州を除いては、州境規制も解除されてきている。国外からの渡航者についても、渡航規制の適用除外を受けたビジネスマンなどの入国も増え、11月末には国境封鎖後初めて、日本を含むアジアからの留学生計63名がダーウィン空港に到着した。また、オーストラリア政府は、早ければ3月にワクチン接種を開始できるよう承認手続きを進めている。正常化に向けて着実にステップを進めており、今後の規制緩和に期待が持てる。

3. 日本とオーストラリアの関係性について

第二次世界大戦まで遡ると、日本はオーストラリア本土を空爆した唯一の国であり、さらに日本兵捕虜の集団脱走¹により多数の死者を出すなど、オースト

¹ ニューサウスウェールズ州カウラ市の捕虜収容所で日本兵捕虜が起こした集団脱走事件。231人の日本人捕虜と4人のオーストラリア兵が死亡し、オーストラリア社会に大きな衝撃を与えた。

ラリア国民の心に深い傷跡を残した過去がある。しかし、戦後はいち早く国交を正常化させ、経済面では、1970年代から2009年までの間、日本はオーストラリアにとっての最大の輸出国となった。

経済関係が深まるにつれて、教育面でも日本語学習者数が急速に伸び、現在、10万人当たりの日本語学習者の割合は、オーストラリアが世界第1位である。また、日本とオーストラリアで姉妹校提携をしている学校は、両国で650校にのぼり、特に日本にとって姉妹校提携先が最も多いのがオーストラリアである。さらに、オーストラリア政府が推進する「新コロambo計画」²では、毎年約500名の大学生が日本に派遣されており、留学や就業体験を行っている。

2010年以降は、オーストラリアの最大の貿易国は日本から中国に代わり、貿易額が日本の約3倍に達するなど、貿易を軸に中国と良好な関係を築いてきた。しかし、新型コロナウイルスの起源に関する国際調査を巡り、中国が貿易面で報復措置をとるなど、両国の関係は急速に悪化する中、オーストラリアはアジアにおける重要なパートナーとして、日本との連携を再び強化する方向に動いている。本年11月にはモリソン首相が来日し、菅首相と経済や安全保障について協議を行ったが、帰国後に14日間の隔離が義務付けられる上での訪日は、今後の関係強化を真に望んでいる同首相の姿勢を示しているといえる。

4. 本県とオーストラリアの今後の交流の可能性について

オーストラリア人の訪日旅行者数は年々増えており、本県においても、ラグビーワールドカップが開催された2019年のオーストラリア人延べ宿泊数は前年比73.1%増の27,400名であった⁴。また、オーストラリア人の平均滞在日数は12.9日と長く、さらに一人当たりの平均旅行支出額が約24万8,000円で、訪日外国人の中で第1位となっていることが特徴である⁵。このため、現在はコロナ禍で海外への渡航が難しい状況ではあるが、今後もスポーツ交流等を通じて本県への誘客を促す動きを継続することは重要である。

また、教育面においても、コロナ禍で修学旅行や留学が困難になった今、英語圏の中で日本との時差が最も少ない利点を生かし、オンラインによる英語の交流活動を行うことは非常に有効である。このため、本県の学生と、オーストラリアで日本語を学習する学生との教育交流の実現にも取り組んでいきたい。

今後も、本県とオーストラリアの交流が前進するよう、当事務所が有するオーストラリアの地方政府との現地ネットワークを活用し、積極的な情報収集に努めてまいりたい。

² 2014年に始まった取り組みで、オーストラリアとインド太平洋地域の関係強化を図るとともに、アジアに精通した未来の人材を輩出するため、学生の留学やインターンシップを支援するもの。

⁴ 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（2018年、2019年）

⁵ 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2019年）